

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第42期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新村 直樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 ゼネラルマネージャー 浅野 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下宮比町2番26号
【電話番号】	03(6265)3339(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室 セクションマネージャー 加藤 道恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	2,469,855	3,286,170	3,908,395	3,581,652	3,990,600
経常利益又は経常損失 (千円)	278,687	51,850	130,594	192,000	151,289
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	295,213	56,943	652,896	567,842	23,138
包括利益 (千円)	310,600	35,242	650,332	582,091	22,969
純資産額 (千円)	1,166,549	1,128,020	636,808	39,654	43,019
総資産額 (千円)	2,704,367	2,825,138	2,872,530	2,315,025	2,410,658
1株当たり純資産額 (円)	55.71	53.97	26.82	0.93	1.97
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	14.61	2.82	30.61	25.94	1.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	38.6	20.4	0.9	1.8
自己資本利益率 (%)	23.0	5.1	77.8	186.9	73.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	180.72
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,410	150,011	76,395	243,818	85,229
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	256,089	162,060	122,447	231,192	23,024
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,681	69,694	90,824	165,536	28,803
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	710,618	955,231	1,058,885	1,237,038	1,270,471
従業員数 (人)	84	85	109	86	81
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(9)	(13)	(12)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期、第39期、第40期及び第41期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	44,010	75,342	68,850	78,600	437,800
経常利益又は経常損失() (千円)	108,904	73,254	103,539	97,952	23,308
当期純利益又は当期純損失() (千円)	109,854	60,946	565,086	307,168	79,852
資本金 (千円)	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000	2,108,000
発行済株式総数 (千株)	20,693	20,693	22,377	22,377	22,377
純資産額 (千円)	743,492	702,857	287,026	35,281	24,658
総資産額 (千円)	1,267,596	1,220,058	861,286	898,244	859,728
1株当たり純資産額 (円)	34.78	32.93	11.55	2.49	1.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	5.44	3.02	26.49	14.03	3.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	54.6	29.4	6.1	2.9
自己資本利益率 (%)	14.4	8.9	123.1	309.8	533.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	52.36
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	11 (-)	13 (-)	10 (-)	10 (1)	13 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第39期、第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期、第39期、第40期及び第41期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年8月	東京都千代田区神田駿河台2-3-14にて株式会社ソフィアシステムズを設立。
昭和63年12月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
同月	神奈川県川崎市にソフィア総合研究所株式会社を設立。
平成17年3月	東京都千代田区にソフィア総合研究所株式会社 東京事業所を開設。
平成18年9月	株式取得によりアーツテクノロジー株式会社を子会社化。
平成18年10月	東京都中野区にソフィア総合研究所株式会社 本社・東京事業所を移転併合。
平成19年1月	神奈川県川崎市に株式会社ソフィアシステムズ準備会社を設立。
平成19年2月	東京都中野区に株式会社ソフィアモバイルを設立。
平成19年4月	会社分割による純粋持株会社体制への移行、株式会社ソフィアホールディングスに商号変更。デザインオートメーション事業部門を株式会社ソフィアシステムズ(株式会社ソフィアシステムズ準備会社より商号変更)が継承、本店を東京都中野区に移転。
平成19年10月	ソフィア総合研究所株式会社が存続会社としてアーツテクノロジー株式会社を合併。
平成21年4月	株式会社ソフィアシステムズの全株式譲渡。
平成21年7月	中華人民共和国香港特別行政区にSophia Asia-Pacific Limitedを設立。
平成21年8月	東京都新宿区新宿三丁目1番24号に本社移転。
平成22年2月	東京都新宿区にソフィアデジタル株式会社を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成23年10月	当社株式の所属業種を「電気機器」から「情報・通信業」に変更。
平成24年7月	東京都新宿区六丁目24番20号に本社移転。
平成24年9月	49.04%の株式取得により、株式会社サルスの子会社化。
平成24年11月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式取得により株式会社オルタエンターテイメント、ソフィアデジタル株式会社を子会社化。
平成26年6月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式取得により株式会社アクアを子会社化。
平成26年8月	株式会社ジーンクエストを株式交換により子会社化。
平成26年12月	49.49%の株式取得により、株式会社ナノメディカルを子会社化。
同月	追加の株式取得により、株式会社サルスを完全子会社化。
平成27年4月	株式会社ナノメディカルが、株式交換によりエリアビイジャパン株式会社を子会社化。
同月	株式会社ナノメディカルが、株式取得により株式会社メディカルコンピューターサービスを子会社化。
平成27年6月	株式会社サルスの全株式を譲渡。
平成27年8月	ソフィア総合研究所株式会社が、株式取得により株式会社サイバービジョンホスティングを子会社化。
同月	東京都新宿区下宮比町2番26号に本社移転。
平成28年3月	追加の株式取得により、株式会社ナノメディカルを完全子会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社10社）は、インターネット関連事業・通信事業・健康医療介護情報サービス事業を中心に、システム開発・保守・運用等のソリューションサービスを提供しております。

当社グループの事業内容及び当社の関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1)インターネット関連事業

インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行っております。

(2)通信事業

MVNO（1）、FVNO（2）を中心とした情報通信サービス全般とISP（3）の企画、開発、運営を行っております。

(3)健康医療介護情報サービス事業

病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守サービス等を行っております。

(4)遺伝子情報サービス事業

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。

(5)ECサイト関連事業

WEBサイトの企画・運営及び管理等を行っております。

(6)海外事業

東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

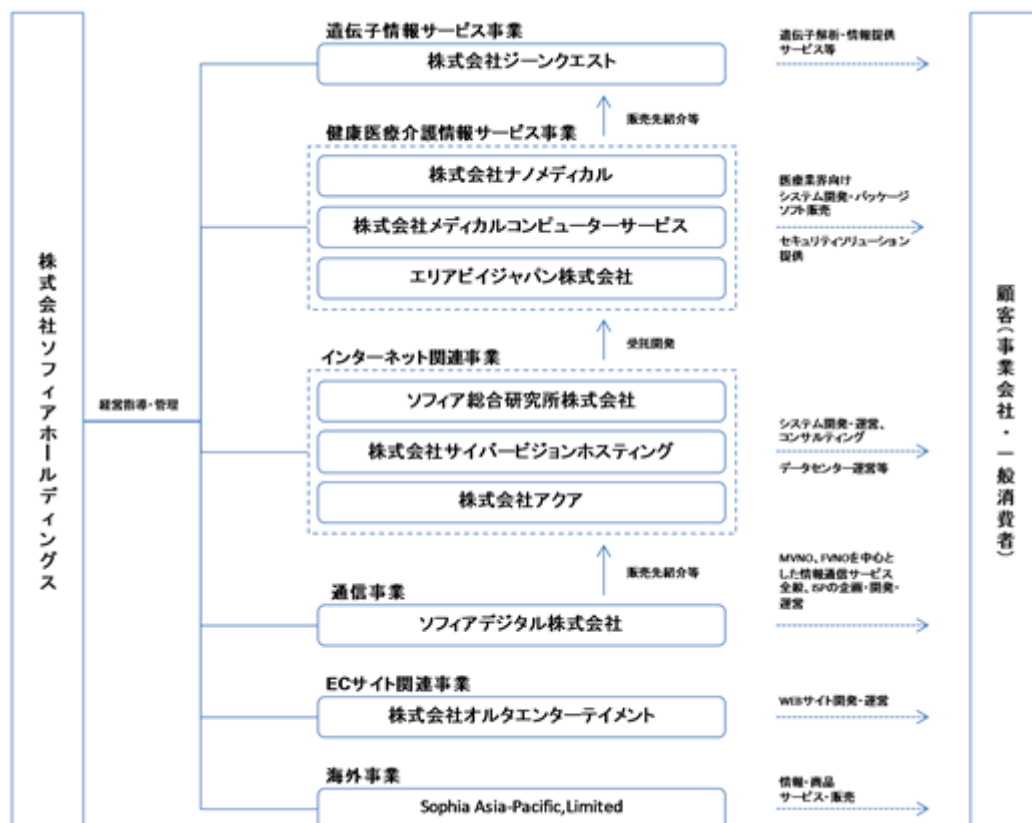
（1）Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

（2）Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービス提供する事業者。

（3）Internet Services Providerの略。公衆通信回線などを經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 先端技術研究投資事業 組合	東京都港区	2,857,799	投資事業	被所有 68.06	-
(連結子会社) ソフィア総合研究所 株式会社(注)1.3.	東京都新宿区	49,900	インターネット 関連事業	100.0	役員の兼任3名 経営指導
(連結子会社) 株式会社アクア	東京都新宿区	10,000	インターネット 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 経営指導
(連結子会社) 株式会社サイバービ ジョンホスティング (注)1.	東京都新宿区	21,000	インターネット 関連事業	100.0	経営指導
(連結子会社) 株式会社オルタエン ターテイメント	東京都新宿区	1,000	ECサイト 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名 経営指導
(連結子会社) 株式会社ナノメディカ ル	東京都新宿区	99,000	健康医療介護情報 サービス事業	100.0	役員の兼任2名 経営指導
(連結子会社) 株式会社メディカルコ ンピューターサービス	東京都新宿区	10,000	健康医療介護情報 サービス事業	100.0 (100.0)	役員の兼任2名 経営指導
(連結子会社) エリアビイジャパン株 式会社	東京都新宿区	41,491	健康医療介護情報 サービス事業	100.0	経営指導
(連結子会社) 株式会社ジーンクエス ト	東京都品川区	55,000	遺伝子情報 サービス事業	90.91	経営指導
(連結子会社) ソフィアデジタル 株式会社(注)1.3.	東京都新宿区	10,000	通信事業	100.0	経営指導
(連結子会社) SOPHIA ASIA- PACIFIC,LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	20,205	海外事業	100.0 (100.0)	-

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. ソフィア総合研究所株式会社及びソフィアデジタル株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ソフィア総合研究所株式会社

(1) 売上高	1,511,095 千円
(2) 経常利益	110,372 千円
(3) 当期純利益	75,897 千円
(4) 純資産額	745,354 千円
(5) 総資産額	1,787,118 千円

ソフィアデジタル株式会社

(1) 売上高	1,807,981 千円
(2) 経常利益	276,916 千円
(3) 当期純利益	175,030 千円
(4) 純資産額	53,477 千円
(5) 総資産額	518,718 千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
インターネット関連事業	47	(3)
ECサイト関連事業	-	(-)
健康医療介護情報サービス事業	14	(5)
遺伝子情報サービス事業	4	(3)
通信事業	3	(1)
海外事業	-	(-)
全社(共通)	13	(-)
合計	81	(12)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない株式会社ソフィアホールディングスに所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
13(-)	39歳0ヶ月	3年3ヶ月	5,511,039

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託及び準社員等の数)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、中国の景気減速や英国のEU離脱、米国新政権の政策運営等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続き健康医療介護の新たな商品開発を推進する一方、既存のインターネット事業において固定費削減の推進、通信事業において売上を拡大し、堅調に収益を伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高が3,990百万円（前年同期比11.4%増）となりました。損益面におきましては、営業利益169百万円（前期は営業損失161百万円）、経常利益151百万円（前期は経常損失192百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益23百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失567百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けA S Pサービスの提供等を行い、売上高は1,870百万円（同5.5%減）となり、セグメント利益は180百万円（同50.2%増）となりました。

[通信事業]

M V N O、F V N Oを中心とした情報通信サービス全般とI S Pの企画、開発、運営を行い、売上高は1,807百万円（同92.4%増）となり、セグメント利益は276百万円（同157.9%増）となりました。

[健康医療介護情報サービス事業]

病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守サービス等を行い、売上高は242百万円（同16.7%減）となり、セグメント損失は94百万円（前年同期は75百万円）となりました。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析、遺伝子検査項目の中から特定の検査項目を選択して遺伝子検査サービスを行うことが出来る法人向けA S Pサービスの開発等を行い、売上高は91百万円（同58.2%増）となり、セグメント損失は74百万円（前年同期は175百万円）となりました。

[ECサイト関連事業]

W E Bサイトの企画・運営及び管理等を行い、売上高は6百万円（同98.0%減）となり、セグメント損失は6百万円（前年同期は16百万円）となりました。

[海外事業]

東アジア圏におけるI T事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行い、売上高は1百万円（同260.7%増）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、当連結会計年度末には1,270百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は85百万円（前年同期比65.0%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益、売上債権の増加額及び仕入債務の増加額等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は23百万円（同90.0%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は28百万円（前年同期は165百万円の獲得）となりました。これは、長期借入れによる収入及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	24,857	120.3
ECサイト関連事業(千円)	-	-
健康医療介護情報サービス事業(千円)	47,115	46.5
遺伝子情報サービス事業(千円)	5,423	53.5
通信事業(千円)	16,227	51.2
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	93,623	27.3

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは概ね受注から役務提供までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
インターネット関連事業(千円)	1,843,013	94.7
ECサイト関連事業(千円)	6,804	2.0
健康医療介護情報サービス事業(千円)	242,405	83.3
遺伝子情報サービス事業(千円)	91,489	158.2
通信事業(千円)	1,806,887	192.6
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	3,990,600	111.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 販売実績合計と連結損益計算書の売上高との差額は、(セグメント情報等)[セグメント情報]4.に記載しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
楽天コミュニケーションズ(株)	765,381	21.4	1,609,077	40.3
(株)DMM.com	1,061,298	29.6	744,396	18.7
(株)DMM.comラボ	-	-	411,260	10.3

(注) 前連結会計年度における(株)DMM.comラボへの販売実績は、総販売実績の100分の10未満であるため、記載を省略しています。

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、「たえずお客様のニーズを先取りし、先進的なITサービスによる新しい価値の創造を通して、社会貢献する事を目指します。」の企業理念のもと、グループ各社の情報・通信サービス事業における強みを集結し、質の高いソリューションを提供することで、一層の発展を遂げることを目指します。早期の利益確保を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としています。

当社グループが属する情報・通信業界におきましては、企業のテクノロジーによる新規ビジネス・イノベーションの創出、IoT（ 4 ）やAI（人工知能）といった新技術市場に対し継続した投資が見込まれると、当連結会計年度末現在において当社グループは判断しております。

当連結会計年度において、当社グループは業績向上を最優先課題として取り組んだ結果、通信事業等の業績向上により、6年ぶりに親会社株主に帰属する当期純利益において黒字を計上することができました。当社グループが対処すべき課題としては、以下の点が挙げられます。

収益力の安定化と拡大

- ・既存事業の安定化
 - 既存顧客の維持・新規顧客の開拓
 - 事業ポートフォリオの最適化
- ・成長戦略事業の収益化
 - ビジネスモデルの早期構築
 - 他社製品との差別化の早期実現
- ・グループシナジーの追求
 - 既存顧客に対するグループ商材の販売促進
 - グループ内のノウハウを集結した新たなソリューション開発・販売

財務体質の改善

- ・自己資本の充実・有利子負債の削減
 - 収益力の安定化と拡大による内部留保の積上げ
 - エクイティファイナンス・事業売却等の検討
- ・効率的な資金運用
 - グループ会社のキャッシュマネジメント
 - 投資に対するチェックシステムの改善

（ 4 ） Internet of Thingsの略。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境及び事業のリスクについて

[インターネット関連事業]

ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、当社が常に技術革新に適合した製品を開発できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[通信事業]

MVNO、FVNO事業が引き続き堅調に推移するものと予測されますが、主要なパートナー企業の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じる可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[健康医療介護情報サービス事業]

医療制度改革が推進され、医療情報を有効利用するための制度変更が検討されるなか、法令制度に適合する製品を提供できない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[遺伝子情報サービス事業]

遺伝子解析市場の拡大が見込まれるものの、他社との価格やサービスの差別化ができない可能性があります。当社の予測に違いが生じた場合、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 共通するリスクについて

[特定取引先への依存]

当連結会計年度の取引先別売上高のうち、40.3%が楽天コミュニケーションズ株式会社との取引となっており、同取引先への依存度が高くなる結果となっております。楽天コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等により、当社の事業展開及び企業収益に影響を及ぼす可能性があります。

[人材の確保]

IT業界での人材獲得競争は激しく、業務上必要とされる知識及び経験を備えた人材を確保できないリスクがあります。適切な人材を十分かつ適時に確保できなかった場合、及び社内の有能な人材が流出してしまった場合、今後の事業展開に制約を受けることとなり、企業収益に影響を与える可能性があります。

[法令順守]

問題の未然防止・早期発見のため、社内外での相談窓口の設置など役職員一人ひとりが法令・社会規範・倫理に即して行動するように努めています。しかしながら、役職員個人によるコンプライアンス上の問題が発生した場合、企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

[情報セキュリティ]

顧客や取引先情報を管理・保有しているため、コンピューターウィルスの感染や外部からの不正アクセス、サイバー攻撃などの不測の事態により、情報漏洩等の事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、信用失墜により、当社グループの企業収益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして5期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては親会社株主に帰属する当期純利益23百万円を計上しましたが、少額であることから継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の当社グループにおける研究開発費の総額は59百万円であります。

(1) 健康医療介護情報サービス事業

株式会社ナノメディカルは、調剤薬局向けシステムと自治体向けの予防接種管理システムの研究開発を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は45百万円です。

(2) 遺伝子情報サービス事業

株式会社ジーンクエストは遺伝子データビジネスを拡大させるため、引き続き大学・企業等との研究開発を加速しております。当連結会計年度における研究開発費の金額は14百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 貸借対照表の分析

資産の部

当連結会計年度末における流動資産は2,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が213百万円、現金及び預金が33百万円増加したことによるものであります。固定資産は331百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産が112百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。

負債の部

当連結会計年度末における流動負債は1,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が170百万円減少したことによるものであります。固定負債は420百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が169百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、2,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円増加いたしました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は43百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益23百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は1.8%（前連結会計年度末は0.9%）となりました。

(2) 損益計算書の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べて408百万円増加しました。セグメント別に分析しますと、インターネット関連事業は109百万円減少、ECサイト関連事業は341百万円減少、健康医療介護情報サービス事業は48百万円減少、遺伝子情報サービス事業は33百万円増加、通信事業は868百万円増加、海外事業は0百万円増加という内訳になります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べて382百万円増加しました。前連結会計年度の売上原価率は70.6%、当連結会計年度は73.0%でした。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて303百万円減少しました。主な減少項目は、広告宣伝費（62百万円減少）、運送費及び保管費（49百万円減少）、給与（47百万円減少）によるものです。

営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は前連結会計年度に比べて4百万円減少しました。主な増減項目は、受取配当金（5百万円減少）及び受取利息（1百万円減少）によるものです。

当連結会計年度における営業外費用は前連結会計年度に比べて17百万円減少しました。主な増減項目は、貸倒引当金繰入額（13百万円減少）によるものです。

特別利益及び特別損失

当連結会計年度における特別利益は26百万円ですが、これは、新株予約権戻入益19百万円、違約金収入7百万円等によるものです。

当連結会計年度における特別損失は101百万円ですが、これは、固定資産除却損18百万円、和解金34百万円及び減損損失48百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、[4 事業等のリスク]の「(3)継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消すべく[3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、サービス品質の一層の向上を主な目的として、設備の拡充・改良並びに更新を進めております。当連結会計年度におきましては、グループ全体で有形固定資産と無形固定資産合わせて総額49百万円の設備投資を行いました。セグメントごとの設備投資額については、インターネット関連事業31百万円、健康医療介護情報サービス事業10百万円、遺伝子情報サービス事業1百万円、通信事業4百万円及び全社1百万円となっております。

また、当連結会計年度において、減損損失48百万円を計上いたしました。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿 区)	全社	本社設備	8,419	338	-	4,014	-	-	12,772	13(-)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース 資産 (有形) (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (無形) (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ソフィア 総合研究所 株式会社	本社 (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	事業用設 備等	-	503	1,166	14,419	-	-	16,088	23(1)
	データセン ター (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	ネットワ ーク設備等	-	5,714	284	664	-	-	6,662	9(-)
	データセン ター (東京都文京 区)	インター ネット関連 事業	ネット ワーク設 備等	-	57,609	17,626	-	-	-	75,236	-(-)
ソフィアデジ タル株式会社	本社 (東京都新宿 区)	通信事業	事業用設 備等	-	1,547	-	4,655	-	-	6,203	3(1)
エリアビイ ジャパン 株式会社	本社 (東京都新宿 区)	健康医療介 護情報サー ビス事業	事業用設 備等	-	-	-	1,037	-	-	1,037	-(-)
株式会社 サイバービ ジョンホス ティング	本社 (東京都新宿 区)	インター ネット関連 事業	事業用設 備等	-	-	-	188	-	555	743	2(2)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3. 帳簿価額のうち、「その他」はのれんであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

営業能力又は生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,377,200	22,377,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	22,377,200	22,377,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日 (注)	1,684,200	22,377,200	-	2,108,000	152,589	402,986

(注)当社を完全親会社、株式会社ジーンクエストを完全子会社とする株式交換を行ったことによる増加です。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	25	21	9	3	949	1,009	-
所有株式数 (単元)	-	144	738	15,274	61	7	6,110	22,334	43,200
所有株式数の 割合(%)	-	0.64	3.30	68.39	0.27	0.03	27.36	100	-

(注)1.自己株式486,130株は「個人その他」に486単元及び「単元未満株式の状況」に130株を含めて記載しております。

2.「その他の法人」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
先端技術研究投資事業組合	東京都港区虎ノ門五丁目11番1-1204号	14,870	66.46
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区下宮比町2番26号	486	2.17
伊藤 満	東京都葛飾区	380	1.70
サンシャインE号投資事業組合	東京都港区赤坂六丁目5番38-807号	350	1.56
古井 章公	大阪府大阪市	328	1.47
折橋 勝	石川県加賀市	310	1.39
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	258	1.15
豊田 雅司	東京都練馬区	174	0.78
松浦 行子	東京都中央区	152	0.68
山本 直弘	千葉県印旛郡	122	0.55
計	-	17,431	77.90

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 486,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,848,000	21,848	-
単元未満株式	普通株式 43,200	-	-
発行済株式総数	22,377,200	-	-
総株主の議決権	-	21,848	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区下宮比町2番26号	486,000	-	486,000	2.17
計	-	486,000	-	486,000	2.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成20年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、決算時に在任する当社取締役及び監査役に対し株式報酬型ストックオプションを付与することを平成20年6月27日の定時株主総会において普通決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名及び監査役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限70,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	割当日の翌日より30年以内で取締役会決議による。
新株予約権の行使の条件	当社及び子会社の取締役・監査役等のいずれかの地位を喪失した日の翌日から行使できるものとし、その他の新株予約権行使の条件については、当社取締役会決議による。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会決議による承認
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成27年6月26日定時株主総会決議)

当該制度は、会社法第361条の規定に定める報酬等として、当社の取締役(社外取締役を除く)に対して付与する株式報酬型ストックオプションを、1事業年度当たり100百万円以内で割り当てることを、平成27年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名(社外取締役を除く)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は800,000株(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1,000株)を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額に、付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前日の各日(取引が成立していない日を除く。)における金融商品取引所における当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その価額が本新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。(注)2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日後2年を経過した日から割当日後10年を経過する日までの範囲内で、取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。その他新株予約権行使の条件は、取締役会議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.当社が、当社普通株式につき株式分割又は株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2.当社が、当社普通株式につき株式分割又は株式併合等を行うことにより、行使価額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,718	312,334
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	486,130	-	486,130	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、当期業績の内容を鑑み、財務体質の強化を理由とし、期末配当金を0円といたしました。

内部留保金におきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、有効投資を行ってまいりたいと考えております。

当社は、「中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

次期以降につきましては、安定的に利益が確保できる体制を確実なものとし、早期の復配を目指す所存であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	124	170	438	267	236
最低(円)	60	64	82	122	122

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	189	161	183	236	233	213
最低(円)	147	124	155	152	173	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 7名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	-	新村 直樹	昭和47年2月6日生	平成19年8月 さくらインターネット㈱入社 平成20年9月 ㈱DOMIRU(現 ㈱クラスト)入社 平成24年2月 ㈱ソフィアモバイル入社 平成25年4月 当社入社 平成25年11月 ㈱オルタエンターテイメント 代表取締役(現任) 平成26年12月 ㈱ナノメディカル 取締役(現任) 平成27年3月 ㈱サルス 取締役 平成27年4月 ㈱アクア 取締役(現任) 平成27年6月 ソフィア総合研究所㈱ 取締役(現任) 平成27年6月 ㈱メディカルコンピューター サービス 取締役(現任) 平成28年3月 当社 代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	山田 淳	昭和45年9月11日生	平成4年4月 神田通信工業㈱入社 平成5年10月 富士通㈱入社 平成7年4月 ㈱クリエイティブライト入社 平成13年4月 ㈱光通信入社 平成24年2月 ㈱ソフィアモバイル入社 平成24年8月 ㈱ソフィアモバイル 代表取締役 平成27年6月 当社 取締役(現任) 平成28年3月 ソフィア総合研究所㈱ 代表取締役 平成28年3月 ㈱メディカルコンピューター サービス 代表取締役(現任) 平成28年3月 ㈱ナノメディカル 代表取締役(現任) 平成29年4月 ソフィア総合研究所㈱ 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	高橋 林広	昭和48年7月31日生	平成8年4月 ㈱日本テレビビデオ (現㈱日テレアックスオン)入社 平成16年4月 日本インタラクティブ 映像コミュニケーションズ㈱入社 平成17年4月 ソフィア総合研究所㈱入社 平成26年6月 ソフィア総合研究所㈱代表取締役 平成27年4月 ㈱DMM.com入社 平成28年4月 ソフィア総合研究所㈱取締役 平成28年6月 当社取締役(現任) 平成29年4月 ソフィア総合研究所㈱ 代表取締役(現任)	(注)3	2
取締役	-	鈴木 規央	昭和46年6月8日生	平成5年10月 太田昭和監査法人 (現新日本有限責任監査法人)入所 平成9年3月 公認会計士登録(現任) 平成14年4月 パートナーズ国際会計事務所 入所 平成18年10月 弁護士登録(現任) 平成18年10月 シティユーワ法律事務所 入所 平成22年10月 認定事業再生士登録(現任) 平成26年12月 ㈱うるる 社外監査役(現任) 平成27年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	樋笠 也寸志	昭和52年8月2日生	平成23年9月 当社入社 平成26年6月 ソフィア総合研究所(株) 監査役(現任) 平成26年12月 (株)ナノメディカル 監査役(現任) 平成27年4月 (株)メディカルコンピューター サービス 監査役(現任) 平成27年6月 当社 常勤監査役(現任) 平成27年6月 (株)アクア 監査役(現任) 平成28年12月 ソフィアデジタル(株) 監査役 (現任)	(注)4	-
監査役	-	伊藤 雅浩	昭和46年10月13日生	平成8年5月 アンダーセンコンサルティング(株) (現アクセンチュア(株))入社 平成12年10月 スカイライトコンサルティング(株) 入社 平成20年12月 弁護士登録(現任) 平成21年1月 弁護士法人内田・鯨島法律事務所 入所 平成22年12月 (株)waja 社外監査役(現任) 平成23年10月 (株)チームスピリット 社外監査役(現任) 平成24年3月 (株)ウェブレッジ 社外監査役(現任) 平成25年1月 弁護士法人内田・鯨島法律事務所 パートナー(現任) 平成26年6月 当社 社外監査役(現任) 平成27年6月 情報技術開発(株) 社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	川島 涉	昭和47年6月23日生	平成8年8月 TAC(株)入社 平成10年10月 宇野紘一税理士事務所 (現KPMG税理士法人)入所 平成12年4月 公認会計士登録(現任) 平成12年10月 山田&パートナーズ会計事務所 (現税理士法人山田&パートナ ーズ)入所 平成18年1月 川島公認会計士事務所開設 代表(現任) 平成19年6月 スクエア・コンサルティング(株) 代表取締役(現任) 平成25年1月 税理士登録(現任) 平成26年6月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	-
計						2

- (注) 1. 取締役鈴木規央は、社外取締役であります。
2. 監査役伊藤雅浩及び監査役川島涉は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宇賀村 彰彦	昭和49年9月4日生	平成10年10月 中央監査法人 入所 平成14年4月 公認会計士登録(現任) 平成21年9月 弁護士登録(現任) 平成21年9月 鳥飼総合法律事務所 入所 平成28年1月 和田倉門法律事務所 パートナー(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「経営の透明性が求められるなかにおいて、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる組織体制でありながら、同時にリスク管理及び牽制の働く組織体制を構築し、維持することを旨とする」というものであります。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は4名の取締役（提出日現在）によって構成され、うち1名を社外取締役とし、取締役会規則で定められた事項の審議と決議及び報告を行っております。月1回の経営会議を開催し、取締役会決議事項の審議、経営会議規程に定められた事項の審議を行い、その他経営課題への取り組みに際しては、日々変化する環境に迅速に対処するため緊密な連絡・会議を持ち、機動的な経営を行う体制を整えております。

また、当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役によって構成され、うち2名を社外監査役とし、会社の経営について公正な監査を行う体制にあります。

当社は、リスク管理及び牽制の働く組織体制として、本項記載のとりの各種体制の整備、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つと位置付けており、これにより当該課題の実現を図るものと考えております。前述のとおり、当社においては1名の社外取締役並びに2名の社外監査役より経営全般に関する意見・指摘をいただき、業務執行取締役の監督においても当該社外役員が重要な役割を果たしていることから、経営への監視・助言機能が十分に働いており、その客観性・中立性が確保されていると考えております。

当社及び子会社の管理・統括業務を行う対価として、当社は経営指導料を営業収入としております。当社は、人事総務、経理、財務の各セクションを統合した管理部門及び法務部、経営企画部門で構成されており、子会社の管理を一元的に統括しております。また、兼職ではありますが、社長直轄の内部監査室が当社及び子会社の内部統制を管理している部門となります。各部署はそれぞれの業務分掌範囲に応じて当社及び子会社の管理を行い、当社及び子会社への内部牽制が働くよう努めております。

ロ その他の企業統治に関する事項

(イ) 内部統制システムの整備状況

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について下記のとおり決議いたしました。

a 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

企業理念において「内外の法及びその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、社会から信頼される企業市民をめざし、社会との調和ある成長を遂げる。」と定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。その精神を代表取締役が繰り返し役職員に伝えることによって、法令遵守があらゆる企業活動の前提となることを徹底する。取締役及び使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図るため、取締役会規則、職務権限規定その他の社内規定を整備する。内部監査部門は、各部署の業務が法令及び定款並びに社内規程に適合して行われていることを監査において確認する。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部署の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。取締役会は定期的に進捗状況をレビューして改善を促し、必要に応じて目標修正を行う。これらの体制により全社的な業務の効率性を確保する。

d 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営上の意思決定は、取締役会で決議する。法令遵守、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は管理部が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与える。本社管理部はこれらを横断的に推進し、管理する。なお、係る基本方針を更に推し進めた結果、当社内に当社及びグループ各社からの内部通報受付部門を設け、法令または行動規範に違反する行為に対し、従業員が直接通報、相談できるようにするとともに、違反行為の是正を行う体制を構築しております。子会社に対し、重要な案件に関する事前協議等、当社の関与を義務付けるほか、定期及び随時に当社に報告させるものとする。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を管理部より適宜選任する。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。ただし、監査役より与えられた命令を実行するにあたり、職員の本来業務に支障が生じると判断される場合は、取締役と監査役の協議によ

り解決する。当該使用人は、監査役職務補助者業務を遂行するにあたり取締役の命令を受けないものとし、その任免、専任・兼任の別、異動、人事考課、懲戒に関しては、事前に監査役会の同意を要することとし、当該使用人の独立性及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性を確保する。

g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法(報告書、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役との協議により決定する方法による。

h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、当社はこれを拒むことはできない。

i 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また、不当な要求に対しては、組織全体として毅然とした姿勢で対応することとする。なお、この点に関しては、平成23年3月18日条例第54号東京都暴力団排除条例の公布及び同年10月1日の同条例の施行を受け、一層の強化、実質化を図っております。

(ロ) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理体制の構築やコンプライアンス実現のために会社組織や業務に係る各種社内規程を整備し、その適正な運用を行っております。

また、グループ役員会を定期開催し又は必要に応じて臨時開催して、当社の業務執行におけるリスク評価、分析、対策等、広範なリスク管理に関して協議を行い、具体的な対応を検討しております。

なお、不正行為等の未然防止策として「公益通報に関わる内部規程」に基づく内部通報制度を設け、相互牽制を図る仕組みを構築しているほか、重要な法的判断が必要な案件については、速やかに社内弁護士及び顧問弁護士により助言を受ける体制を整えております。

八 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室(1名)を設置しております。主に内部監査規程に基づいた業務監査を行い、社長への報告を行うほか、社内外に設置された内部通報受付窓口と連携する体制を整えております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を行うなどの方法により監査を行っております。また、監査役は、会計監査人から監査状況について監査結果の報告会で説明を受けるほか、必要に応じて会計監査人と情報の交換をしております。

二 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米倉礼二氏、森岡宏之氏の2名であり、明治アーク監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者2名、その他7名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として、当社グループの出身でないこと、当社と人的関係、及び、資本的關係又は取引関係その他の利害関係がないこと、としております。

社外取締役1名は、平成21年7月29日付で当社との間に顧問契約を締結し、当社顧問弁護士として活動してはりましたが、社外取締役就任に伴い顧問契約を解除しており、現在、当社と人的関係、資本關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任することで取締役会において内部の事情に捉われない忌憚のない意見の得られる場を確保するとともに、取締役会以外の場においても、随時経営の状況や経営方針について意見交換の場を設けるなど、経営陣の監督機能を強化する体制を構築しております。

社外監査役2名は、当社グループ会社の出身ではなく、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

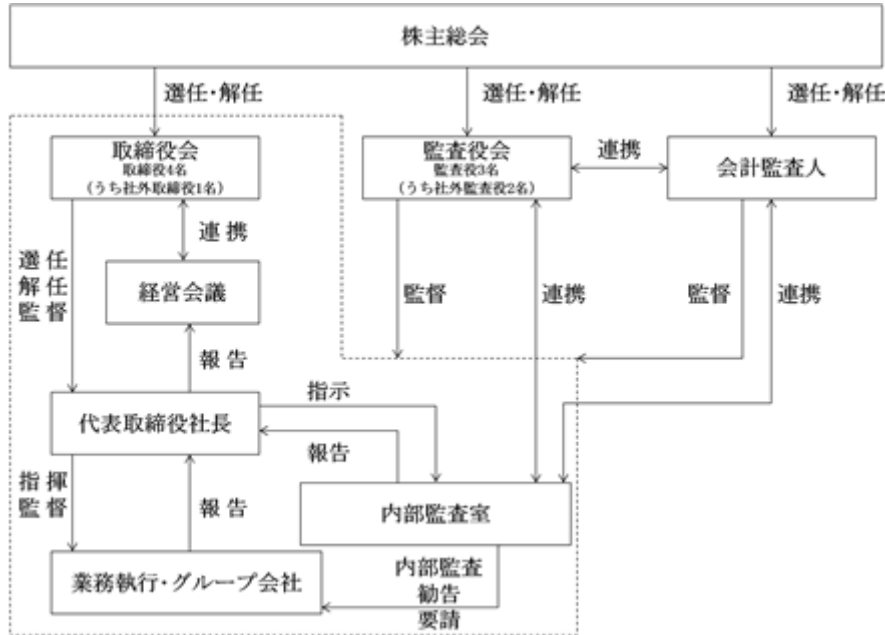
社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、適法性の観点から監査を行っております。また、監査役会に出席することにより、監査役間の情報交換を行い、必要に応じて内部監査室その他各部門からの報告を受けることで、会計監査に関する情報及び内部統制システム等の状況に関する情報を把握しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、上記のような体制を構築することで、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制を整えております。

ヘ 責任限定契約

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	33,750	33,750	-	-	3
監査役(社外監査役を除く。)	5,760	5,760	-	-	1
社外役員	7,200	7,200	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月27日開催の第31期定時株主総会において年額100百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、昭和63年6月24日開催の第13期定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款にて定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款にて定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である(株)ソフィアホールディングスについては以下のとおりです。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度（平成28年3月31日）

特定投資株式

保有株式は非上場株式のみであるため、記載対象となるものはありません。

当事業年度（平成29年3月31日）

特定投資株式

該当事項はありません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	7,807	-	144	402	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について明治アーク監査法人による監査を受けております。

なお、アーク監査法人は、平成28年1月4日付けで明治監査法人と合併し、名称を明治アーク監査法人に変更しております。

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
存続する監査公認会計士等の名称
明治アーク監査法人
消滅する監査公認会計士等の名称
アーク監査法人
- (2) 異動の年月日
平成28年1月4日
- (3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日
平成25年6月27日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
当社の会計監査人であるアーク監査法人（消滅監査法人）が、平成28年1月4日付けで、明治監査法人と合併し、同日付けで名称を明治アーク監査法人と改めたことに伴うものであります。
これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等は、明治アーク監査法人になります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はないとの申し出をうけております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,407,038	1,440,471
受取手形及び売掛金	327,270	540,620
商品及び製品	4,396	7,767
原材料及び貯蔵品	1,122	-
その他	117,050	95,780
貸倒引当金	13,754	5,759
流動資産合計	1,843,124	2,078,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,776	14,892
減価償却累計額	2,11,681	2,6,473
建物及び構築物(純額)	10,095	8,419
リース資産	58,738	52,299
減価償却累計額	28,615	33,221
リース資産(純額)	30,123	19,077
その他	157,441	181,962
減価償却累計額	2,100,102	2,116,249
その他(純額)	57,339	65,712
有形固定資産合計	97,557	93,209
無形固定資産		
のれん	238,147	175,707
ソフトウェア	40,872	24,979
ソフトウェア仮勘定	33,680	-
その他	144	-
無形固定資産合計	312,845	200,687
投資その他の資産		
投資有価証券	7,807	-
長期貸付金	145,855	49,942
敷金及び保証金	39,918	32,983
その他	42,718	13,557
貸倒引当金	174,802	58,601
投資その他の資産合計	61,498	37,881
固定資産合計	471,901	331,778
資産合計	2,315,025	2,410,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,049	452,432
短期借入金	1,740,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	119,029	112,014
リース債務	12,166	11,293
未払金	101,077	85,807
未払法人税等	45,496	52,898
預り金	495,892	517,794
資産除去債務	2,000	-
その他	106,337	145,294
流動負債合計	1,996,050	1,947,536
固定負債		
長期借入金	231,744	401,393
リース債務	21,638	10,351
その他	25,937	8,357
固定負債合計	279,320	420,102
負債合計	2,275,370	2,367,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	402,886	402,886
利益剰余金	2,422,550	2,399,412
自己株式	61,392	61,704
株主資本合計	26,944	49,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	-
為替換算調整勘定	6,888	6,750
その他の包括利益累計額合計	6,581	6,750
新株予約権	19,292	-
純資産合計	39,654	43,019
負債純資産合計	2,315,025	2,410,658

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,581,652	3,990,600
売上原価	2,529,429	2,911,581
売上総利益	1,052,223	1,079,018
返品調整引当金戻入額	711	-
返品調整引当金繰入額	581	-
差引売上総利益	1,052,353	1,079,018
販売費及び一般管理費	1, 3 1,213,439	1, 3 909,603
営業利益又は営業損失()	161,086	169,415
営業外収益		
受取利息	1,338	295
受取配当金	5,490	144
貸倒引当金戻入額	-	3,161
その他	2,312	571
営業外収益合計	9,142	4,173
営業外費用		
支払利息	22,124	21,979
貸倒引当金繰入額	13,795	-
その他	4,136	319
営業外費用合計	40,055	22,299
経常利益又は経常損失()	192,000	151,289
特別利益		
投資有価証券売却益	10,030	402
新株予約権戻入益	14,840	19,292
違約金収入	-	7,020
保険解約返戻金	16,226	-
受取和解金	2,776	-
資産除去債務戻入益	3,922	-
関係会社売却益	58,055	-
契約解除に伴う清算益	12,495	-
特別利益合計	118,346	26,714
特別損失		
固定資産除却損	2,515	2,18,125
貸倒引当金繰入額	32,400	-
和解金	19,430	34,466
リース解約損	1,966	-
減損損失	4,420,239	4,48,478
特別損失合計	474,552	101,070
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	548,205	76,932
法人税、住民税及び事業税	43,896	57,432
法人税等還付税額	10,651	-
法人税等調整額	1,893	3,637
法人税等合計	35,138	53,794
当期純利益又は当期純損失()	583,344	23,138
非支配株主に帰属する当期純損失()	15,501	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	567,842	23,138

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	583,344	23,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	307
為替換算調整勘定	1,430	138
その他の包括利益合計	1, 2 1,252	1, 2 168
包括利益	582,091	22,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,590	22,969
非支配株主に係る包括利益	15,501	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,986	1,854,708	61,269	595,008
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		100			100
親会社株主に帰属する当期純損失()			567,842		567,842
自己株式の取得				122	122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	100	567,842	122	568,064
当期末残高	2,108,000	402,886	2,422,550	61,392	26,944

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	485	8,319	7,833	34,132	15,501	636,808
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						100
親会社株主に帰属する当期純損失()						567,842
自己株式の取得						122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	178	1,430	1,252	14,840	15,501	29,089
当期変動額合計	178	1,430	1,252	14,840	15,501	597,154
当期末残高	307	6,888	6,581	19,292	-	39,654

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	402,886	2,422,550	61,392	26,944
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			23,138		23,138
自己株式の取得				312	312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	23,138	312	22,825
当期末残高	2,108,000	402,886	2,399,412	61,704	49,769

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	307	6,888	6,581	19,292	-	39,654
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
親会社株主に帰属する当期純利益						23,138
自己株式の取得						312
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	138	168	19,292	-	19,460
当期変動額合計	307	138	168	19,292	-	3,365
当期末残高	-	6,750	6,750	-	-	43,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	548,205	76,932
減価償却費	86,552	66,124
減損損失	420,239	48,478
のれん償却額	78,640	32,880
貸倒引当金の増減額(は減少)	44,270	72
受取利息及び受取配当金	6,829	440
支払利息	22,124	21,979
投資有価証券売却損益(は益)	10,030	402
保険解約返戻金	16,226	-
為替差損益(は益)	1,399	177
固定資産除却損	515	18,125
新株予約権戻入益	14,840	19,292
受取和解金	2,776	-
資産除去債務戻入益	3,922	-
関係会社売却益	58,055	-
契約解除に伴う清算益	12,495	-
和解金	19,430	34,466
リース解約損	1,966	-
違約金収入	-	7,020
売上債権の増減額(は増加)	156,893	213,349
たな卸資産の増減額(は増加)	12,811	2,248
前渡金の増減額(は増加)	22,228	21,739
その他の資産の増減額(は増加)	24,285	1,634
仕入債務の増減額(は減少)	127,861	78,382
未払費用の増減額(は減少)	3,233	632
未払金の増減額(は減少)	5,230	1,832
預り金の増減額(は減少)	18,540	21,902
前受金の増減額(は減少)	24,411	43,137
その他の負債の増減額(は減少)	3,643	17,445
小計	270,787	208,299
利息及び配当金の受取額	6,830	441
利息の支払額	21,749	21,120
法人税等の支払額	34,181	62,788
法人税等の還付額	23,480	1,482
和解金の支払額	2,160	48,106
和解金の受取額	2,776	-
リース解約金の支払額	1,966	-
違約金の受取額	-	7,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,818	85,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	11,578	7,732
有形固定資産の取得による支出	28,893	31,689
無形固定資産の取得による支出	72,869	15,738
資産除去債務の履行による支出	6,694	2,000
貸付けによる支出	1,497	-
貸付金の回収による収入	8,247	3,676
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 138,769	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	³ 6,312	-
敷金の差入による支出	27,316	-
敷金の回収による収入	15,107	6,934
保険の解約による収入	16,226	8,000
出資金の回収による収入	-	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,192	23,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	70,000	170,000
長期借入れによる収入	250,000	350,000
リース債務の返済による支出	28,281	12,160
長期借入金の返済による支出	86,994	187,365
自己株式の取得による支出	122	312
設備関係割賦債務の返済による支出	38,965	8,965
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,536	28,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	178,152	33,433
現金及び現金同等物の期首残高	1,058,885	1,237,038
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,237,038	¹ 1,270,471

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

ソフィア総合研究所株式会社
ソフィアデジタル株式会社
SOPHIA ASIA-PACIFIC,LIMITED
株式会社オルタエンターテイメント
株式会社アクア
株式会社ジーンクエスト
株式会社ナノメディカル
株式会社メディカルコンピューターサービス
エリアビージャパン株式会社
株式会社サイバービジョンホスティング

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
株式会社ジーンクエスト	7月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売期間(2年以内)に基づく均等分配額とのいずれか大きい額によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	170,000千円	170,000千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	170,000千円	170,000千円
(注)上記のほか、連結上相殺消去されている連結子会社株式(連結相殺消去前帳簿価額200,000千円)を、1年内返済予定の長期借入金43,999千円及び長期借入金106,333千円の担保に供しております。		

2 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

3 当社及び連結子会社2社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	670,000千円	570,000千円
借入実行残高	670,000	570,000
差引額	-	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	122,137千円	125,760千円
給与	370,319	322,395
貸倒引当金繰入額	1,828	2,833
業務委託費	76,801	71,539
広告宣伝費	80,551	17,713

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	265千円	-千円
その他(有形固定資産)	176	370
ソフトウェア	74	8,513
ソフトウェア仮勘定	-	9,241
計	515	18,125

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	14,576千円	59,743千円

4 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
遺伝子情報サービス事業 (東京都文京区)	処分予定資産	建物及び構築物	2,148
インターネット関連事業 (東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア	24,269
インターネット関連事業 (東京都渋谷区)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他 ソフトウェア	5,199 606 165
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	事業用資産	建物及び構築物 有形固定資産その他 ソフトウェア	3,185 9,050 7,129
インターネット関連事業 (東京都渋谷区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	195,637
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	129,189
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	43,658

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事務所移転の意思決定に伴い処分が予定されている建物及び構築物については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,148千円を当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により算定しており、使用価値は、処分予定時まで1年未満であり、割引計算の金額の重要性が乏しいことから、割引前の処分予定時までの減価償却費相当額(23千円)としております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しておりますが、インターネット関連事業(東京都新宿区)においては将来キャッシュ・フローを2.75%で割り引いて算定しており、インターネット関連事業(東京都渋谷区)及び遺伝子情報サービス事業(東京都品川区)においては、回収可能価額を零として評価しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、いずれも株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	事業用資産	有形固定資産その他 ソフトウェア 無形固定資産その他	66 17,002 144
遺伝子情報サービス事業 (東京都品川区)	事業用資産	ソフトウェア	1,706
健康医療介護情報サービス事業 (東京都新宿区)	株式の取得に伴い発生 したのれん	のれん	29,559

当社グループは、原則として、事業用資産については事業の種類別セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下等により事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、いずれの事業用資産も使用価値に基づき将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

株式取得に伴い発生したのれんについては、株式の取得時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当連結会計年度において減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値に基づき、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しており、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	277千円	75千円
組替調整額	-	402
計	277	477
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,430	138
組替調整額	-	-
計	1,430	138
税効果調整前合計	1,153	338
税効果額	98	170
その他の包括利益合計	1,252	168

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	277千円	477千円
税効果額	98	170
税効果調整後	178	307
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,430	138
税効果額	-	-
税効果調整後	1,430	138
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,153	338
税効果額	98	170
税効果調整後	1,252	168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,377,200	-	-	22,377,200
自己株式				
普通株式(注)	483,661	751	-	484,412

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	19,292
	合計	-	-	-	-	-	19,292

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,377,200	-	-	22,377,200
自己株式				
普通株式(注)	484,412	1,718	-	486,130

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,407,038千円	1,440,471千円
担保に供している定期預金	170,000	170,000
現金及び現金同等物	1,237,038	1,270,471

2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにエリアビイジャパン(株)及び(株)メディカルコンピューターサービス並びに(株)サイバービジョンホスティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	94,803千円
固定資産	22,972
のれん	260,955
流動負債	77,279
固定負債	24,357
非支配株主持分	-
株式の取得価額	277,094
前連結会計年度に支払った取得価額	76,934
現金及び現金同等物	61,390
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出	138,769

3 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、(株)サルスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	340,968千円
固定資産	8,737
流動負債	663,189
固定負債	66,572
債権譲渡	322,000
関係会社売却益	58,055
株式の売却価額	0
現金及び現金同等物	6,312
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の売却による支出	6,312

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

インターネット関連事業におけるネットワーク設備、事業用設備(工具器具備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金計画等に基づき必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入にて調達しております。一時的な余資については主に銀行預金で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク及び市場価額の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に取引先に対する貸付であり、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、最終返済期日又は償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、販売管理規程に従い、主要な取引先毎に取引開始時における信用調査、期日管理及び残高管理を行い、また貸付金については、当社管理部が貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

市場リスク(市場価額や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,407,038	1,407,038	-
(2) 受取手形及び売掛金	327,270	327,270	-
(3) 投資有価証券	7,807	7,807	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	148,455		
貸倒引当金(*)	142,402		
	6,053	6,243	189
資産計	1,748,170	1,748,359	189
(5) 支払手形及び買掛金	374,049	374,049	-
(6) 短期借入金	740,000	740,000	-
(7) 未払金	101,077	101,077	-
(8) 長期借入金(1年内含む)	350,774	352,547	1,773
(9) 預り金	495,892	495,892	-
負債計	2,061,793	2,063,566	1,773

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,440,471	1,440,471	-
(2) 受取手形及び売掛金	540,620	540,620	-
(3) 投資有価証券	-	-	-
(4) 長期貸付金(1年内含む)	52,992		
貸倒引当金(*)	48,617		
	4,375	4,503	128
資産計	1,985,466	1,985,595	128
(5) 支払手形及び買掛金	452,432	452,432	-
(6) 短期借入金	570,000	570,000	-
(7) 未払金	85,807	85,807	-
(8) 長期借入金(1年内含む)	513,408	514,260	851
(9) 預り金	517,794	517,794	-
負債計	2,139,442	2,140,294	851

(*)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(9) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,407,038	-	-	-
受取手形及び売掛金	327,270	-	-	-
長期貸付金(*)	1,678	4,375	-	-
合計	1,735,987	4,375	-	-

(*)長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない142,402千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,440,471	-	-	-
受取手形及び売掛金	540,620	-	-	-
長期貸付金(*)	1,250	3,125	-	-
合計	1,982,341	3,125	-	-

(*)長期貸付金のうち、償還予定額が見込めない148,617千円は含めておりません。

3. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	740,000	-	-	-	-	-
長期借入金	119,029	70,131	69,672	63,295	22,629	6,014
リース債務	12,166	11,108	7,979	2,359	191	-
合計	871,196	81,240	77,652	65,655	22,820	6,014

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	570,000	-	-	-	-	-
長期借入金	112,014	127,180	125,803	100,137	46,553	1,718
リース債務	11,293	7,621	2,538	191	-	-
合計	693,308	134,802	128,342	100,328	46,553	1,718

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,807	7,330	477
	小計	7,807	7,330	477
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,807	7,330	477

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,578	10,030	-
合計	11,578	10,030	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,732	402	-
合計	7,732	402	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 19,292千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 41名 子会社取締役 3名 子会社従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 792,000株
付与日	平成19年3月29日
権利確定条件	付与日(平成19年3月29日)以降、権利確定日(平成21年2月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成19年2月23日至平成21年2月22日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	182,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	182,000
未行使残	-

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	213
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	106

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	70,253千円	45,410千円
減価償却超過額	11,275	7,941
投資有価証券評価損	18,481	17,819
減損損失	8,177	6,546
未確定給与(ストックオプション)	5,907	-
繰越欠損金	789,247	786,238
その他	14,379	30,061
繰延税金資産小計	917,723	894,017
評価性引当金	917,723	894,017
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
保険積立金	2,828	-
その他有価証券評価差額金	170	-
特別償却準備金	3,198	2,389
繰延税金負債合計	6,197	2,389
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	6,197	2,389

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定負債 - その他	6,197千円	2,389千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年3月31日)

税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	(平成29年3月31日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2
住民税均等割	3.2
評価性引当額	3.6
子会社適用税率差異	12.3
のれんの償却額	12.3
のれんの減損損失	11.9
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

移転による退去時期が明確となったため合理的な見積が可能となった事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。なお、当期の債務の履行により残高はなくなりました。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該債務に関連する資産の使用見込期間は約5ヶ月間であります。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	10,199千円	2,000千円
連結範囲の変更に伴う増減額	413	-
見積りの変更に伴う増減額	2,830	-
資産除去債務の履行による減少額	6,694	2,000
資産除去債務の戻入による減少額	3,922	-
期末残高	2,000	-

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

事務所等においては、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、現在のところ解約等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、各事業会社が各々の事業活動を行っており、当社はグループの経営戦略の策定やグループ管理を行っております。

したがって、当社グループは、各事業子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「インターネット関連事業」、「ECサイト関連事業」、「健康医療介護情報サービス事業」、「遺伝子情報サービス事業」、「通信事業」、「海外事業」の6つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「インターネット関連事業」は、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用・保守及び不動産仲介業者向けASPサービスの提供等を行っております。

「ECサイト関連事業」は、WEBサイトの企画・運営及び管理等を行っております。

「健康医療介護情報サービス事業」は、病院・薬局向けの薬歴管理・服薬指導業務支援システムの開発・販売・保守、医療情報管理ソフトウェアの販売・保守サービス等を行っております。

「遺伝子情報サービス事業」は、遺伝子解析キットの販売及び遺伝子情報の解析等を行っております。

「通信事業」は、MVNO、FVNOを中心とした情報通信サービス全般とISPの企画、開発、運営を行っております。

「海外事業」は、東アジア圏におけるIT事業等、グループ会社に対して事業機会の提供、ビジネスの仲介業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,946,469	348,258	291,069	57,846	938,008	-	3,581,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,577	-	-	-	1,563	371	35,512
計	1,980,047	348,258	291,069	57,846	939,571	371	3,617,165
セグメント利益又は損 失()	120,365	16,464	75,986	175,654	107,099	605	41,246
セグメント資産	1,634,718	9,047	189,310	134,368	314,440	138	2,282,023
セグメント負債	1,283,777	11,285	75,428	139,485	309,606	21,575	1,841,158
その他の項目							
減価償却費	50,869	-	24,782	7,930	562	-	84,144
のれんの償却額	35,346	-	30,196	13,097	-	-	78,640
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	235,080	-	133,113	7,165	3,840	-	379,199

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト 関連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,843,013	6,804	242,405	91,489	1,806,887	-	3,990,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,406	-	-	-	1,094	1,341	29,841
計	1,870,419	6,804	242,405	91,489	1,807,981	1,341	4,020,441
セグメント利益又は損 失()	180,751	6,421	94,978	74,214	276,243	567	281,947
セグメント資産	1,598,695	2,393	111,507	189,154	518,218	1,401	2,421,370
セグメント負債	1,260,946	11,379	71,123	267,928	398,549	22,516	2,032,443
その他の項目							
減価償却費	43,424	-	18,540	-	1,356	-	63,321
のれんの償却額	17,449	-	15,431	-	-	-	32,880
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,719	-	10,265	1,706	4,282	-	47,972

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,617,165	4,020,441
セグメント間取引等消去	35,512	29,841
連結財務諸表の売上高	3,581,652	3,990,600

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,246	281,947
セグメント間取引等消去	12,015	1,565
全社損益(注)	107,824	110,966
連結財務諸表の営業利益又は損失()	161,086	169,415

(注)全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,282,023	2,421,370
セグメント間取引等消去	129,485	248,450
全社資産(注)	162,487	237,737
連結財務諸表の資産合計	2,315,025	2,410,658

(注)全社資産は、主に提出会社に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,841,158	2,032,443
セグメント間取引等消去	69,440	188,244
全社負債(注)	503,652	523,439
連結財務諸表の負債合計	2,275,370	2,367,638

(注)全社負債は、主に提出会社に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	84,144	63,321	2,407	2,802	-	-	86,552	66,124
のれんの償却額	78,640	32,880	-	-	-	-	78,640	32,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	379,199	47,972	25,511	1,131	-	-	404,711	49,103

(注)減価償却費、のれんの償却額及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の全社は、提出会社の金額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社DMM.com	1,061,298	インターネット関連事業
楽天コミュニケーションズ株式会社	765,381	通信事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
楽天コミュニケーションズ株式会社	1,609,077	通信事業
株式会社DMM.com	744,396	インターネット関連事業
株式会社DMM.comラボ	411,260	インターネット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	225,877	-	129,189	65,172	-	-	-	420,239

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	46,772	1,706	-	-	-	48,478

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	35,346	-	30,196	13,097	-	-	-	78,640
当期末残高	144,904	-	93,243	-	-	-	-	238,147

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	ECサイト関 連事業	健康医療介護 情報サービス 事業	遺伝子情報 サービス事業	通信事業	海外事業	全社・消去	連結財務諸 表計上額
当期償却額	17,449	-	15,431	-	-	-	-	32,880
当期末残高	127,455	-	48,252	-	-	-	-	175,707

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.com	東京都 渋谷区	30,000	無店舗型 デジタル コンテン ツ配信	-	データセン ターサービス の提供・決済 サービスの提 供他	データセン ター賃 借・決済 手数料	1,061,298	売掛金	76,606	
									預り金	451,662	
							資金の借入	資金の借 入	220,000	1年内返 済予定の 長期 借入金	43,999
								資金の返 済	25,666	長期 借入金	150,333
								支払利息	4,165	-	-
太陽光発電 関連取引	太陽光発 電機材の 仕入	11,441	-	-							
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.comラボ	東京都 渋谷区	30,000	インター ネット関 連事業	-	データセン ターサービス の提供・商品 販売先	データセン ター賃 借・サー バー等の 機器販売	174,522	-	-	
役員	山田 綱威 (注)2	-	-	子会社 代表取締 役	-	-	貸付の返 済	851	長期 貸付金	137,130	
							受取利息	848	-	-	
役員	高橋 祥子	-	-	子会社 代表取締 役	-	-	債務被保 証	97,494	-	-	
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有 している会社 等(当該会社 等の子会社を 含む)	株式会社 ネックス	東京都 中野区	10,000	インター ネット関 連事業	-	データセン ターサービス の提供	データセン ター賃 借	33,564	買掛金	9,080	

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 山田綱威氏は平成28年2月11日に子会社の代表取締役を退任したことから関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。なお、当事業年度末の長期貸付金残高は、136,959千円であり貸倒引当金を136,959千円計上しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 販売及び仕入については、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
(2) 貸付及び借入の金利については、市場金利を勘案し、交渉の上で決定しております。
(3) 債務被保証については、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)			
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.com	東京都 渋谷区	10,000	無店舗型 デジタル コンテンツ 配信	-		データセン ターサービス の提供・決済 サービスの提 供他	データセン ター賃 借・決済 手数料	744,396	売掛金	46,297		
										預り金	489,970		
										未収入金	971		
									資金の借入	資金の借入	150,000	1年内返 済予定の 長期 借入金	65,874
										資金の返 済	43,999	長期 借入金	234,458
										支払利息	7,914	-	-
太陽光発電関 連取引	太陽光発 電機材の 仕入	7,467	-	-									
連結財務諸表 提出会社の親 会社の役員及 びその近親者 が議決権の過 半数を所有し ている会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社 DMM.comラボ	東京都 渋谷区	10,000	インター ネット関 連事業	-		データセン ターサービス の提供・商品 販売先	データセン ター賃 借・サー バー等の 機器販売	411,260	売掛金	142,958		
役員	高橋 祥子	-	-	子会社 代表取締 役	-	-	債務被保 証	23,198	-	-			
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 自己の計算に おいて所有 している会社 等(当該会社 等の子会社を 含む)	株式会社 ネックス	東京都 中野区	10,000	インター ネット関 連事業	-		データセン ターサービス の提供	データセン ター賃 借	13,210	買掛金	14,267		

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、売掛金、未収入金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社ネックスは平成28年5月31日に子会社の取締役である奥瀬康仁氏が退任したことにより関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。なお、当事業年度末の買掛金残高はありません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売及び仕入については、市場の実勢価格等を参考にし、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 貸付及び借入の金利については、市場金利を勘案し、交渉の上で決定しております。

(3) 債務被保証については、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

先端技術研究投資事業組合(非上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	0.93円	1.97円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	25.94円	1.06円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	567,842	23,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	567,842	23,138
期中平均株式数(千株)	21,893	21,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 182千株	-

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第42期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更について付議することを決議し、本株主総会において承認されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更することとし、あわせて当社株式について、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合致します。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在） 22,377,200株

株式併合により減少する株式数 20,139,480株

株式併合後の発行済株式総数 2,237,720株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日 平成29年4月26日

株主総会決議日 平成29年6月27日

株式併合及び単元株式数の変更（予定） 平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	9.30円	19.65円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	259.37円	10.57円

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	740,000	570,000	1.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	119,029	112,014	2.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,166	11,293	3.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	231,744	401,393	2.48	平成30年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,638	10,351	3.54	平成30年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,124,579	1,105,053	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	127,180	125,803	100,137	46,553
リース債務	7,621	2,538	191	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,001,993	1,945,261	2,937,591	3,990,600
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	26,231	65,675	63,392	76,932
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	19,459	44,060	29,314	23,138
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.89	2.01	1.34	1.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.89	1.12	0.67	0.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,227	138,703
前払費用	9,489	2,876
関係会社短期貸付金	-	16,000
未収入金	2,153,750	2,89,513
その他	2,45	2,499
流動資産合計	202,511	253,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,095	8,419
その他	285	338
有形固定資産合計	10,380	8,757
無形固定資産		
ソフトウェア	4,062	4,014
ソフトウェア仮勘定	9,241	-
無形固定資産合計	13,304	4,014
投資その他の資産		
投資有価証券	7,807	-
関係会社株式	1,501,400	1,528,494
関係会社長期貸付金	389,000	426,000
長期前払費用	820	-
敷金及び保証金	28,752	28,752
貸倒引当金	255,734	389,775
投資その他の資産合計	672,046	593,470
固定資産合計	695,732	606,242
資産合計	898,244	859,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,800,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	40,008
未払金	2,30,247	2,44,426
未払法人税等	4,367	14,995
その他	12,873	2,10,209
流動負債合計	867,488	609,640
固定負債		
長期借入金	55,000	146,656
債務保証損失引当金	5,117	78,774
その他	5,920	-
固定負債合計	66,037	225,430
負債合計	933,526	835,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	402,986	402,986
資本剰余金合計	402,986	402,986
利益剰余金		
利益準備金	10,303	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,514,779	2,434,927
利益剰余金合計	2,504,476	2,424,624
自己株式	61,392	61,704
株主資本合計	54,881	24,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307	-
評価・換算差額等合計	307	-
新株予約権	19,292	-
純資産合計	35,281	24,658
負債純資産合計	898,244	859,728

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
経営指導料	1 78,600	1 87,800
関係会社受取配当金	-	1 350,000
営業収益合計	78,600	437,800
営業費用		
一般管理費	1, 2 185,059	2 198,766
営業費用合計	185,059	198,766
営業利益又は営業損失()	106,459	239,033
営業外収益		
受取利息	1 13,002	1 10,412
受取配当金	5,484	144
その他	1 97	22
営業外収益合計	18,584	10,580
営業外費用		
支払利息	1 10,077	1 18,606
貸倒引当金繰入額	-	3 134,041
債務保証損失引当金繰入額	-	4 73,656
営業外費用合計	10,077	226,305
経常利益又は経常損失()	97,952	23,308
特別利益		
投資有価証券売却益	10,030	402
新株予約権戻入益	14,840	19,292
債務保証損失引当金戻入額	5 40,231	-
資産除去債務戻入益	3,500	-
特別利益合計	68,602	19,694
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3 255,734	-
固定資産除却損	-	9,241
関係会社株式評価損	152,787	-
債務保証損失引当金繰入額	4 5,117	-
特別損失合計	413,638	9,241
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	442,989	33,760
法人税、住民税及び事業税	135,820	46,091
法人税等合計	135,820	46,091
当期純利益又は当期純損失()	307,168	79,852

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	2,207,611	2,197,307	61,269	252,409	
当期変動額									
当期純損失（ ）					307,168	307,168		307,168	
自己株式の取得							122	122	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	307,168	307,168	122	307,290	
当期末残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	2,514,779	2,504,476	61,392	54,881	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	485	485	34,132	287,026
当期変動額				
当期純損失（ ）				307,168
自己株式の取得				122
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	178	178	14,840	15,018
当期変動額合計	178	178	14,840	322,308
当期末残高	307	307	19,292	35,281

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	2,514,779	2,504,476	61,392	54,881	
当期変動額									
当期純利益					79,852	79,852		79,852	
自己株式の取得							312	312	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	79,852	79,852	312	79,539	
当期末残高	2,108,000	402,986	402,986	10,303	2,434,927	2,424,624	61,704	24,658	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	307	307	19,292	35,281
当期変動額				
当期純利益				79,852
自己株式の取得				312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	307	307	19,292	19,599
当期変動額合計	307	307	19,292	59,940
当期末残高	-	-	-	24,658

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「前受収益」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「前受収益」9,725千円、「その他」3,148千円は、「流動負債」の「その他」12,873千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

下記の資産は、子会社ソフィア総合研究所株式会社の1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社株式	200,000千円	200,000千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	43,999千円	43,999千円
長期借入金	150,333	106,333

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	151,090千円	91,272千円
短期金銭債務	413,311	232,856

3 保証債務

次の関係会社について、割賦購入債務及び仕入債務等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ソフィア総合研究所(株)	22,427千円	ソフィア総合研究所(株) 12,436千円
ソフィアデジタル(株)	16,277	ソフィアデジタル(株) 1,243
(株)ナノメディカル	5,049	(株)ナノメディカル 3,213
計	43,754	計 16,892

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	300,000千円
借入実行残高	400,000	300,000
差引額	-	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	78,600千円	437,800千円
業務委託費他	16	-
営業取引以外の取引高	14,757	20,751

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	36,430千円	46,710千円
給与	32,872	62,981
業務委託費	12,170	16,695
支払報酬	27,140	26,340
消耗品費	22,129	1,636

3 貸倒引当金繰入額

関係会社に係るものであります。

4 債務保証損失引当金繰入額

関係会社に係るものであります。

5 債務保証損失引当金戻入額

関係会社に係るものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式528,494千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式501,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未確定給与(ストックオプション)	5,907千円	- 千円
貸倒引当金	78,305	119,349
関係会社株式	48,498	48,498
債務保証損失引当金	1,566	24,120
繰越欠損金	525,975	530,415
その他	1,082	110
繰延税金資産小計	661,335	722,494
評価性引当金	661,335	722,494
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	170	-
繰延税金負債合計	170	-
繰延税金負債の純額	170	-

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債 - その他	170千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成28年3月31日)

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

	(平成29年3月31日)
法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	320.0
住民税均等割	2.8
評価性引当額	149.4
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	136.5

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月26日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第42期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更について付議することを決議し、本株主総会において承認されました。

(1) 株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社も、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位（単元株式数）を現在の1,000株から100株に変更することとし、あわせて当社株式について、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合（10株を1株に併合）を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日（実質上9月29日）の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式数10株につき1株の割合で併合致します。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在） 22,377,200株

株式併合により減少する株式数 20,139,480株

株式併合後の発行済株式総数 2,237,720株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数および併合割合に基づき算出した理論値であります。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日 平成29年4月26日

株主総会決議日 平成29年6月27日

株式併合及び単元株式数の変更（予定） 平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	24.93円	11.26円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	140.30円	36.47円

（注）当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	10,095	-	-	1,675	8,419	2,941
	その他	285	200	-	147	338	338
	計	10,380	200	-	1,823	8,757	3,279
無形固定資産	ソフトウェア	4,062	931	-	979	4,014	-
	ソフトウェア 仮勘定	9,241	-	9,241	-	-	-
	計	13,304	931	9,241	979	4,014	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	255,734	134,041	-	389,775
債務保証損失引当金	5,117	73,656	-	78,774

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.sophia.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成29年3月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成29年5月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年3月6日関東財務局長に提出

平成29年2月23日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月26日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	米倉 礼二	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森岡 宏之	印
----------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソフィアホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソフィアホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月26日

株式会社ソフィアホールディングス

取締役会 御中

明治アーケ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。